

保育人材の確保

保育施設の利用定員は、これまで入所希望者数の増を見据え、民間保育施設のご協力も得て、平成23年度以降1,302人の定員増を図ることにより、待機児童ゼロを継続してまいりましたが、本年4月1日、合併後初めて、57人の待機児童が発生しました。最近、民間保育施設で、保育士等が確保できないことにより、定員いっぱいの児童を受け入れることができない状況が生じてきています。そこで、保育人材を確保するため、新たに津市の保育施設に勤務する保育士・幼稚園教諭等に20万円を給付する**保育士・幼稚園教諭等就労開始応援事業**を創設します。



保育施設における使用済み紙おむつの回収・処分

公立および民間保育施設における使用済み紙おむつの持ち帰りは、保護者の負担が大きく、保育士等においても管理やこどもごとの振り分けを行うことへの負担が発生しています。**使用済み紙おむつを保育施設で回収・処分する仕組み**を構築し、保護者や保育士等の負担を軽減してまいります。



こども・妊産婦に対する医療費助成制度の拡充

既に中学生まで実施している**子ども医療費助成**は、**窓口無料化**を中学生まで拡大し**所得制限を撤廃**

します。県内で唯一津市だけが実施している**妊産婦の医療費助成**についても、**所得制限を撤廃し窓口無料化**を実施します。

1か月児健康診査の無料化

現在行っている妊婦一般健康診査、産婦健康診査の費用助成などによる妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に、新たに**1か月児健康診査の助成**を加えます。

子育てにおける心身の負担軽減策の具体化

子育て応援ヘルパー派遣事業の創設を目指すとともに、**男性の育児参加**の促進にも力を入れてまいります。周りに家事や子育てを手伝ってもらえる人がいなくて困っている方がいらっしゃる、そうした負担が少子化につながっていきます。女性の就業継続や第2子以降の出生割合は、男性の家事や育児の時間が長いほど高い傾向にある中、日本における男性の家事や育児の時間は低水準にあります。仕事と生活を調和させるワーク・ライフ・バランスも推進し、育児負担が女性に集中する「ワンオペ」の改善など、**子育てにおける心身の負担軽減策**を展開してまいります。



「こども基金」の創設の検討

出会い応援事業の拡充、教員支援員、スクール・サポート・スタッフおよび部活動指導員の増員、小中学校のトイレの洋式化率の更なる向上や放課後児童クラブの整備の加速化など現在取り組んでいる事業も拡充、深掘りし、出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくりをより一層進めてまいります。

こども・子育て政策を継続して展開していくためには、**安定的な津市独自の財源**が必要です。ポートレース収益金を活用した**「こども基金」の創設**を検討してまいります。